



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場会社名 株式会社デジタルアドベンチャー 上場取引所 東
 コード番号 4772 URL <http://www.digiadv.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 命学
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 大山 智子 TEL 03-6809-6118
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	3,017	46.4	79	—	65	—	64	—
27年12月期第3四半期	2,061	18.8	△31	—	△29	—	△62	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 64百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 △62百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	0.64	—
27年12月期第3四半期	△1.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	5,260	4,405	83.3	26.54
27年12月期	2,264	1,777	77.5	32.30

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 4,382百万円 27年12月期 1,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	44.2	140	102.9	130	—	110	—	1.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	165,203,513株	27年12月期	54,392,638株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	84,529株	27年12月期	79,776株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	100,887,475株	27年12月期3Q	54,313,002株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は底堅く推移しましたが、個人消費の回復も依然弱く、円高が進んだことにより企業業績の改善が鈍化するなど、景気は横ばいの状況が続きました。また、世界経済は、中国景気の減速懸念、欧州や新興国等を中心に不透明性が増したことや為替の不安定などにより、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間においては、平成28年9月9日付で株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパンを割当先とする第三者割当増資を実行し、当資金調達により経営基盤の強化を図ることで、新規事業への参入並びに既存事業の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

事業においては、KNTV株式会社の吸収合併に伴い基幹の放送事業が拡大し、また著作権関連が順調に推移したことで売上が大きく伸びており、利益面においても第2四半期連結累計期間までの損失をカバーすることができ、営業利益となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30億17百万円（前年同期比46.4%増）、営業利益79百万円（前年同期は営業損失31百万円）、経常利益65百万円（前年同期は経常損失29百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失62百万円）となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、平成28年5月1日付のKNTV株式会社との合併を契機として、事業セグメントの区分方法を見直した結果、第2四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「物販事業」「ライセンス&メディアコミュニケーション事業」から、「物販事業」「ライセンス&メディアコミュニケーション事業」「放送事業」に変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(物販事業)

イベントでのグッズ販売等大型案件が少なかったこともあり、売上高および利益とも大幅に減少しております。

この結果、売上高は1億31百万円（前年同期比43.7%減）、セグメント損失は51百万円（前年同期は、セグメント損失54百万円）となっております。

(ライセンス&メディアコミュニケーション事業)

イベント・マネジメント事業では、韓国のヒップホップアイドルグループ防弾少年団やボーイズグループINFINITEをはじめとしたアーティストイベントの企画運営等を行っております。

著作権事業では、第2四半期連結累計期間に引き続き、大型ドラマ著作権のDATV、KNTVでの放送をはじめ、CS・BS・地上波での放送が続々決定しており、DVD・VOD化事業も順調に推移しております。

この結果、売上高は15億円（前年同期比26.1%増）、セグメント利益は71百万円（前年同期比14.9%減）となっております。

(放送事業)

平成28年5月より、自社テレビ局は「DATV」と「KNTV」の2チャンネル運営を開始しており、引き続き2局の特性を活かした番組提供と継続的なプロモーション展開により視聴者の獲得を図ってまいりました。DATVは、韓流・華流イケメン見るならDATV!を謳っており、若手注目俳優・ヒョヌと人気アイドルVIXXホンビン主演「武林学校（原題）」、シリーズごとに話題のイケメンが主演する「イケメンブラザーロマンス」（SUPER JUNIORリュトク、ZE:Aパク・ヒョンシク他）などを日本初放送しております。KNTVは、韓国エンターテインメント総合チャンネルとして開局20周年を迎え、2016年最大の話題作「麗くレイ〜花萌ゆる8人の皇子たち〜」（イ・ジュンギ、IU、カン・ハヌル、ホン・ジョンヒョン、バクヒョン（EXO）豪華競演）、パク・シャニン主演ドラマ「町の弁護士チョ・ドゥルホ」、「タンタラ（原題）」「むやみに切なく」「運勢ロマンス」など話題作を日本初放送しております。

この結果、売上高は14億57百万円（前年同期比121.6%増）、セグメント利益は51百万円（前年同期は、セグメント損失は56百万円）となっております。

(その他事業)

その他事業のうち、デジタルコンテンツ配信においては、前連結会計年度より大きな動きはなく、この結果、売上高は13百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比65.4%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

第2四半期連結会計期間より、著作権の計上方法に関する変更を行っており、遡及修正後の数値で前年比較及び前年同期比較を行っております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、52億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億95百万円増加しました。この主な要因は、平成28年5月1日付で持分法適用関連会社のKNTV株式会社を吸収合併したこと、平成28年9月9日付で株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパンを割当先とする第三者割当増資を実行したことにより、現金及び預金が17億2百万円増加、合併に伴い番組勘定が7億60百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、8億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億67百万円増加しました。この主な要因は、合併に伴い買掛金が3億59百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、44億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億27百万円増加しました。この主な要因は、合併に伴い資本剰余金が1,380百万円増加、第三者割当増資の実行に伴い資本金および資本準備金がそれぞれ592百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年7月29日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（著作権の計上方法に関する変更）

従来、ドラマ著作権等については将来の原価の前払として、貸借対照表上「前渡金」として計上してきましたが、KNTV株式会社との合併を機に、第2四半期連結会計期間より、有料放送事業にかかる放送権は「番組勘定」、放送権やビデオグラム化権など複合的な権利は「コンテンツ事業権」として計上する方法に変更しました。この変更は、KNTV株式会社との合併を機に、事業環境の変化等を踏まえ改めて見直した結果、たな卸資産として計上することが取引の実態をより適切に財務諸表に反映すると判断したためであります。

当該会計方針は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっておりますが、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、KNTV株式会社との合併は平成28年5月1日に実施したため、第2四半期連結会計期間より変更しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,858	2,373,201
売掛金	320,497	635,885
コンテンツ	980	425
商品	3,529	3,771
番組勘定	117,603	878,223
コンテンツ事業権	373,942	532,010
貯蔵品	—	960
関係会社短期貸付金	—	100,000
前渡金	109,049	349,927
その他	95,308	235,504
貸倒引当金	—	△1,345
流動資産合計	1,691,768	5,108,564
固定資産		
有形固定資産	14,322	31,654
無形固定資産	25,737	25,330
投資その他の資産		
投資有価証券	390,123	39,731
関係会社長期貸付金	100,000	—
その他	122,851	151,527
貸倒引当金	△80,077	△96,745
投資その他の資産合計	532,897	94,512
固定資産合計	572,957	151,498
資産合計	2,264,725	5,260,062
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,723	576,983
その他の引当金	6,285	6,280
その他	260,235	257,001
流動負債合計	484,244	840,265
固定負債	2,657	14,120
負債合計	486,902	854,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	4,591,492
資本剰余金	—	1,972,358
利益剰余金	△2,212,592	△2,148,269
自己株式	△32,425	△32,621
株主資本合計	1,754,473	4,382,960
新株予約権	23,349	22,716
純資産合計	1,777,823	4,405,676
負債純資産合計	2,264,725	5,260,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,061,580	3,017,624
売上原価	1,669,414	2,389,185
売上総利益	392,165	628,438
販売費及び一般管理費	423,385	548,610
営業利益又は営業損失(△)	△31,220	79,828
営業外収益		
受取利息	5,216	3,152
貸倒引当金戻入額	4,500	1,560
その他	119	62
営業外収益合計	9,836	4,775
営業外費用		
為替差損	2,764	10,599
持分法による投資損失	5,535	2,300
株式交付費	—	5,471
その他	202	581
営業外費用合計	8,502	18,952
経常利益又は経常損失(△)	△29,886	65,650
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4,915
その他	—	392
特別利益合計	—	5,308
特別損失		
固定資産除却損	79	195
減損損失	133	—
持分変動損失	29,104	—
特別損失合計	29,317	195
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△59,203	70,762
法人税、住民税及び事業税	3,140	11,158
法人税等調整額	—	△4,719
法人税等合計	3,140	6,439
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△62,344	64,323
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△62,344	64,323

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△62,344	64,323
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△62,344	64,323
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,344	64,323

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月1日付で当社を存続会社、KNTV株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,380,358千円増加しております。

また、当社は、平成28年9月9日付で株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパンから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ592,000千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,591,492千円、資本剰余金が1,972,358千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物販	ライツ&メディア コミュニケーション	放送	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	233,091	1,160,263	654,201	2,047,555	14,024	2,061,580
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29,185	3,600	32,785	—	32,785
計	233,091	1,189,449	657,801	2,080,341	14,024	2,094,365
セグメント利益又は損失(△)	△54,014	83,987	△56,643	△26,670	1,801	△24,869

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△26,670
「その他」の区分の利益	1,801
セグメント間取引消去	△6,350
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△31,220

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物販	ライツ&メディア コミュニケーション	放送	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,218	1,437,068	1,455,405	3,003,691	13,933	3,017,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,914	63,243	2,440	85,598	—	85,598
計	131,132	1,500,311	1,457,845	3,089,289	13,933	3,103,222
セグメント利益又は損失(△)	△51,158	71,467	51,213	71,522	623	72,145

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	71,522
「その他」の区分の利益	623
セグメント間取引消去	7,682
四半期連結損益計算書の営業利益	79,828

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年5月1日付で持分法適用関連会社のKNTV株式会社を吸収合併したことを契機として、事業セグメントの区分方法を見直した結果、第2四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「物販事業」「ライツ&メディアコミュニケーション事業」から、「物販事業」「ライツ&メディアコミュニケーション事業」「放送事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。